

政策の目的・手段の因果関係の明確化と政策効果の適切な把握・分析に向けて、各府省と課題を共有し、実践につなげるため、行政評価局において以下の取組を実施。

1. 「EBPMに関する有識者との意見交換会報告（議論の整理と課題等）」

～考え方の整理～

- 当時の小倉総務大臣政務官のもと、EBPMに造詣の深い有識者を招き、政府におけるEBPMの推進に向けた課題について計5回の意見交換を開催し、平成30年10月に報告書を公表（※考え方の整理であり、結論や方針の提示ではない）。
- エビデンス（分析統計、記述統計）、政策プロセスの中でのEBPMの取組例（ナッジ、エビデンスを踏まえた予算配分）のほか、EBPMの定着に向けた条件整備のための検討課題を示唆（行政部内における人材育成・確保、大学・研究機関との連携、エビデンスの創出・伝達・蓄積等を行う専門組織、データの利用・アクセスの確保と個人情報保護、倫理規範）。

2. 関係府省・学識経験者との「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」

～具体的な事例の発信～

- 平成30年度においては、右のテーマを題材として、必要に応じデータ収集・調査を実施し、統計的手法等の活用により政策効果を分析する等の実証的共同研究を実施。
→ 政策効果の検証に応用しやすい施策のタイプや、多様な検証の手法例を取り上げ、各府省のEBPMの取組に対するリーディングケースの提示（具体的な事例の発信）を目指す。

【平成30年度のテーマ】

- ・ 女性活躍推進施策
- ・ IoTサービス創出支援事業
- ・ 広報施策
- ・ 訪日インバウンド施策

【検証の手法例】

- ・ ロジックモデル作成
- ・ アンケート調査、公的統計・業務データ活用
- ・ ビックデータ活用
- ・ 統計的因果推論、RCT
- ・ 定性的分析 等

- **平成31年度も、各府省から新規テーマ案を募集**
（募集期間：平成31年1～2月）

3. 各府省の政策評価担当者に対する研修

～人材育成の取組～

- 中央研修・演習型
 - ・ 規制評価：規制の費用・効果の定量化、規制の検討段階からの評価の活用（平成30年2月、平成31年2月）
 - ・ 目標管理型評価：ロジックモデルの作成（平成30年3月、同年11月）
← 「目標管理型評価の政策評価に係る評価書の検証結果等（平成29年度）」（平成30年3月）等の成果も活用。
- 中央研修・講義型（平成30年1月、平成31年1月）
＜平成30年度（平成31年1月）講師＞
 - ・ 大学改革支援・学位授与機構 田中 弥生 特任教授（評価概論～考え方を楽しむ～）
 - ・ 早稲田大学政治経済学術院 山田 治徳 教授（EBPMの実践と課題—EBPMを政策評価の中で活かすために）
 - ・ 東京大学大学院医学系研究科 橋本 英樹 教授（EBPMの考え方と実践へのヒント）

平成30年度の実証的共同研究テーマ一覧 (平成31年3月時点)

テーマ名	関係府省	研究テーマへのアプローチの概要	研究に活用する統計データ等
女性活躍推進	内閣府、厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業が女性管理職比率等を公表することが、当該企業の女性管理職比率等の伸び等につながっているかについて、総務省が実施した「女性活躍の推進に関する企業の取組と効果」に関するアンケート調査（一般統計調査）の個票を活用し、統計的因果推論の手法を用いて因果関係を分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「女性活躍の推進に関する企業の取組と効果」に関するアンケート調査 ○ 賃金構造基本統計調査
IoTサービス創出支援事業	総務省	<ul style="list-style-type: none"> ○ IoTサービスを活用して地域の課題解決に取り組むコンソーシアムに対して委託費を支出し、当該サービスが有効であるか（事業が継続できるか、事業が他地域において応用可能か）を検証するモデル事業について、ロジックモデルを活用し、事業のニーズ、事業の運営・実施状況、事業のアウトプットやアウトカムなどについて体系的に分析する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 委託事業者に対するアンケート調査・実地調査
広報施策	公正取引委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業や一般国民を対象として行うセミナーや説明会等について、参加人数の違い、参加者の属性の違い、内容の違い（例：座学のみか、演習を伴うか）等により、理解度や一定期間後の行動がどのように異なるかについて、ランダム化比較試験（RCT）の考え方も取り入れて、どういった要素によってセミナー等の効果に違いが生じるか分析する。 ※ RCT : Randomized Controlled Trial 	<ul style="list-style-type: none"> ○ セミナー等の参加者に対する参加直後・一定期間後のアンケート調査
訪日インバウンド施策	国土交通省、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地域づくりを担う法人（DMO）が行っている観光情報の発信手段（政策手段）等の違いが訪日外国人の数（政策効果）にどのように影響するかについて、ロジックモデルを活用しつつ、既存の公的統計や基地局情報等に代表されるビッグデータを活用することで政策効果を分析する。 ※ DMO : Destination Management/Marketing Organization 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基地局情報（ローミングデータ） ○ 宿泊旅行統計調査（公的統計） ○ 訪日外国人を対象としたアンケート調査